平成 18年３月期　個別中間財務諸表の概要

平成 17年 10月 26日

上 場 会 社 名　ＳＢＩホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　8473　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.sbigroup.co.jp/）
代　表　者　役職名　代表取締役執行役員CEO　　氏名　北尾　吉孝
問合せ先責任者　役職名　取締役執行役員CFO　　氏名　平井　研司　　TEL (03) 6229 - 0100
決算取締役会開催日　平成 17年 10月 26日　　中間配当制度の有無　有
中間配当支払開始日　平成 －年 －月 －日　　単元株制度採用の有無　無

１.17年９月中間期の業績（平成 17年４月１日 ～ 平成 17年９月30日）

(1)経営成績

(注)表示金額は百万円未満を切り捨てております。

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年９月中間期	15,693	233.4	4,041	310.5	6,294	178.0
16年９月中間期	4,707	145.5	984	88.4	2,264	270.4
17年３月期	17,532		4,438		5,823	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円　銭
17年９月中間期	9,560	144.4	1,114.36
16年９月中間期	3,911	701.1	561.44
17年３月期	6,297		864.37

(注) ①期中平均株式数　17年９月中間期　8,579,169 株　16年９月中間期　6,967,153 株　17年３月期　7,054,856 株
②会計処理の方法の変更　有
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
④平成16年10月５日付をもちまして、１株を３株にする株式分割をいたしました。平成17年３月期の１株当たり当期純利益の算定につきましては、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。
また、平成16年９月中間期につきましては遡及修正を行っております。

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	円　銭
17年９月中間期	0.00	－
16年９月中間期	0.00	－
17年３月期	－	350.00

(3)財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
17年９月中間期	242,571	138,007	56.9	15,324.96
16年９月中間期	89,734	50,678	56.5	7,250.58
17年３月期	149,743	110,806	74.0	12,964.81

(注)①期末発行済株式数　17年９月中間期　9,005,406 株　16年９月中間期　6,989,530 株　17年３月期　8,531,260 株
②期末自己株式数　17年９月中間期　11,105 株　16年９月中間期　11,039 株　17年３月期　11,083 株
③平成16年10月５日付をもちまして、１株を３株にする株式分割をいたしました。平成16年９月中間期の１株当たり株主資本の算定につきましては、遡及修正を行い分割後の株数を基準に算定しております。

当社が展開する投資・証券関連事業をはじめとする金融事業全般は、その特性上、株式市場等の変動要因による影響が極めて大きいため、業績予想の開示は行っておりません。

中間財務諸表等

(1)中間財務諸表

①中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年９月30日現在) 金額（百万円）		構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日現在) 金額（百万円）		構成比 (%)	増減 金額 (百万円)	(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年３月31日現在) 金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1．現金及び預金		12,582			47,212				52,842	
2．売掛金		41			609				107	
3．営業投資有価証券	18,641			83,479				34,545		
4．投資損失引当金	△346	18,295		△15	83,464			△252	34,292	
5．営業貸付金		696			2,220				420	
6．繰延税金資産		576			―				―	
7．短期貸付金	3,146			12,839				10,072		
8．貸倒引当金	△115	3,030		―	12,839			△44	10,028	
9．その他		162			879				188	
流動資産合計		35,387	39.4		147,225	60.7	111,838		97,879	65.4
Ⅱ 固定資産										
1．有形固定資産										
(1)建物	71			121				278		
減価償却累計額	△26	45		△14	107			△10	268	
(2)器具備品	328			366				348		
減価償却累計額	△100	227		△127	238			△83	265	
(3)車両運搬具	―			3				5		
減価償却累計額	―	―		△0	3			△0	5	
有形固定資産合計		273	0.3		349	0.1	76		539	0.3
2．無形固定資産										
(1)特許権		―			9				―	
(2)商標権		8			14				8	
(3)ソフトウェア		63			58				89	
(4)電話加入権		3			4				3	
無形固定資産合計		75	0.1		87	0.0	11		101	0.1
3．投資その他の資産										
(1)関係会社株式	53,326			90,970				50,559		
(2)投資損失引当金	△1,922	51,404		△1,364	89,605			△1,992	48,566	
(3)投資有価証券		1,701			3,876				1,747	
(4)関係会社出資金		―			17				13	
(5)関係会社長期貸付金	3,900			―				3,900		
(6)貸倒引当金	△3,900	―		―	―			△3,900	―	
(7)長期前払費用		0			―				―	
(8)繰延税金資産		57			―				13	
(9)敷金保証金		662			1,014				596	
投資その他の資産合計		53,826	60.0		94,514	39.0	40,688		50,937	34.0
固定資産合計		54,174	60.4		94,951	39.1	40,776		51,578	34.4
Ⅲ 繰延資産										
1．新株発行費		46			204				201	
2．社債発行費		125			189				84	
繰延資産合計		172	0.2		394	0.2	221		285	0.2
資産合計		89,734	100.0		242,571	100.0	152,836		149,743	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

区分	前中間会計期間末 (平成16年９月30日現在) 金額（百万円）	構成比 (%)	当中間会計期間末 (平成17年９月30日現在) 金額（百万円）	構成比 (%)	増減 金額 (百万円)	(参考) 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年３月31日現在) 金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
１．短期借入金	1,500		—			—	
２．一年以内返済予定の長期借入金	—		19,000			—	
３．一年以内償還予定の社債	100		—			—	
４．未払金	45		96			166	
５．未払費用	141		64			79	
６．未払法人税等	1,908		2,756			1,554	
７．前受金	2,198		—			774	
８．預り金	17		73			26	
９．繰延税金負債	—		4,935			3,103	
10．その他	31		31			66	
流動負債合計	5,943	6.6	26,957	11.1	21,014	5,772	3.9
Ⅱ 固定負債							
１．社債	—		42,000			—	
２．新株予約権付社債	33,000		33,000			33,000	
３．役員退職慰労引当金	73		—			—	
４．繰延税金負債	—		2,210			—	
５．その他	39		394			164	
固定負債合計	33,112	36.9	77,605	32.0	44,493	33,164	22.1
負債合計	39,056	43.5	104,563	43.1	65,507	38,937	26.0
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	8,542	9.5	42,157	17.4	33,615	34,765	23.2
Ⅱ 資本剰余金							
１．資本準備金	2,970		16,584			29,192	
２．その他資本剰余金	24,274		44,274			24,274	
(1)資本準備金減少差益	24,000		44,000			24,000	
(2)自己株式処分差益	274		274			274	
資本剰余金合計	27,244	30.4	60,858	25.1	33,613	53,466	35.7
Ⅲ 利益剰余金							
中間（当期）未処分利益	13,587		22,348			15,974	
利益剰余金合計	13,587	15.2	22,348	9.2	8,760	15,974	10.7
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,539	1.7	12,882	5.3	11,343	6,839	4.6
Ⅴ 自己株式	△236	△0.3	△239	△0.1	△3	△238	△0.2
資本合計	50,678	56.5	138,007	56.9	87,329	110,806	74.0
負債・資本合計	89,734	100.0	242,571	100.0	152,836	149,743	100.0

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

②中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自　平成16年４月１日 至　平成17年９月30日			当中間会計期間 自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日			増減		（参考） 前事業年度要約損益計算書 （自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日）		
	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	増減率（%）	金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高											
１．投資事業組合等管理収入	1,374			658					2,709		
２．営業投資有価証券売上高	1,643			13,911					12,813		
３．不動産関連売上高	1,389			17					1,391		
４．受取配当金	―			113					―		
５．その他売上高	299	4,707	100.0	992	15,693	100.0	10,986	233.4	617	17,532	100.0
Ⅱ　売上原価											
１．営業投資有価証券売上原価	1,245			9,043					8,861		
２．投資損失引当金繰入額	△78			23					△42		
３．不動産関連売上原価	1,183			―					1,183		
４．その他売上原価	497	2,847	60.5	1,011	10,079	64.2	7,231	253.9	1,071	11,072	63.2
売上総利益		1,859	39.5		5,614	35.8	3,754	201.9		6,459	36.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費		875	18.6		1,573	10.0	697	79.7		2,021	11.5
営業利益		984	20.9		4,041	25.8	3,057	310.5		4,438	25.3
Ⅳ　営業外収益											
１．受取利息	102			134					184		
２．受取配当金	1,244			2,000					1,322		
３．為替差益	0			423					0		
４．その他	1	1,349	28.7	6	2,565	16.3	1,216	90.2	89	1,596	9.1
Ⅴ　営業外費用											
１．支払利息	12			175					14		
２．新株発行費償却	13			66					110		
３．社債発行費償却	41			70					82		
４．その他	2	69	1.5	0	313	2.0	243	351.4	2	210	1.2
経常利益		2,264	48.1		6,294	40.1	4,029	178.0		5,823	33.2
Ⅵ　特別利益											
１．関係会社株式売却益	3,602			980					4,003		
２．役員退職慰労引当金戻入額	15			―					77		
３．貸倒引当金戻入益	―			3,944					―		
４．投資損失引当金戻入益	―			828					―		
５．その他	―	3,617	76.9	―	5,753	36.7	2,136	59.0	5	4,086	23.3
Ⅶ　特別損失											
１．固定資産除却損	1			―					57		
２．その他特別損失	7	9	0.2	0	0	0.0	△9	△99.5	44	101	0.6
税引前中間（当期）純利益		5,872	124.8		12,048	76.8	6,175	105.2		9,808	55.9
法人税、住民税及び事業税	1,991			2,797					3,452		
過年度法人税等戻入額	△32			△219					△32		
法人税等調整額	2	1,960	41.7	△89	2,487	15.9	526	26.9	90	3,510	20.0
中間（当期）純利益		3,911	83.1		9,560	60.9	5,648	144.4		6,297	35.9
前期繰越利益		9,676			12,788					9,676	
中間（当期）未処分利益		13,587			22,348					15,974	

(注)記載金額の百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

（１）会計処理方法の変更

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（２）有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式 -------移動平均法による原価法を採用しております。

・その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの---------- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの---------- 移動平均法による原価法を採用しております。

・投資事業組合等への出資

投資事業組合等の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、投資事業組合等の純資産を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）として計上しております。

（３）固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 ---------- 定率法によっております。なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品は４～８年、車輌運搬具は６年であります。

・無形固定資産 ---------- 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(５年)に基づく定額法によっております。

（４）繰延資産の処理方法

・新株発行費 ---------- 商法施行規則の規定に基づき、３年間で毎期均等額を償却しております。

・社債発行費 ---------- 商法施行規則の規定に基づき、３年間で毎期均等額を償却しております。

（５）引当金の計上基準

・投資損失引当金 ---------- 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社等の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。

・貸倒引当金 ---------- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（６）収益及び費用の計上基準

収益及び費用には主に以下のものが含まれております。

・営業投資有価証券売上高及び売上原価

営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。

・投資事業組合等管理収入

投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上収受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。なお、持株会社体制に移行したことに伴い、ファンド運営事業を当社の 100%子会社であるソフトバンク・インベストメント株式会社（旧商号「ＳＢＩベンチャーズ株式会社」）に分割承継いたしましたので、平成 17 年７月１日以降の投資事業組合等管理収入は計上されておりません。

・受取配当金

持株会社体制に移行したことに伴い、平成 17 年７月１日以降の子会社からの配当金を受取配当金として売上に計上しております。

・資金原価

支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。なお、持株会社体制に移行したことに伴い、平成 17 年７月１日以降に発生した支払利息については、営業外費用として計上しております。

（７）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（８）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（９）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

なお、当中間期末においては、為替予約の残高はありません。

ヘッジ方針

外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の振当処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(10) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

・投資事業組合等への出資に係る会計処理

投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、営業投資有価証券（流動資産）及び収益・費用として計上しております。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 （平成16年９月30日現在）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日現在）	前事業年度末 （平成17年３月31日現在）
１．コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,000百万円 借入実行残高 1,500百万円 差引額 4,500百万円	１．コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,000百万円 借入実行残高 ―百万円 差引額 7,000百万円	１．コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 6,000百万円 借入実行残高 ―百万円 差引額 6,000百万円
２．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	２．消費税等の取扱い 同左	２．――――――
３．関係会社整理損失引当金の処理方法 関係会社の整理に伴う損失に備えるためにその損失見込額3,900百万円を関係会社整理損失引当金として計上しておりましたが、当該関係会社を存続させることになったため、貸借対照表上、同引当金を同社への長期貸付金3,900百万円に対する貸倒引当金3,900百万円へ振り替えております。	３．――――――	３．関係会社整理損失引当金の処理方法 関係会社の整理に伴う損失に備えるためにその損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上しておりましたが、当該関係会社を存続させることになったため、貸借対照表上、同引当金を同社への関係会社長期貸付金3,900百万円に対する貸倒引当金へ振り替えております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．　――――――	１．　――――――	１．営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券（投資事業組合等による投資分含む）の評価損535百万円が含まれております。
２．その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。	２．　同左	２．　同左
３．各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　409百万円 受取配当金　1,244百万円	３．各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　1,075百万円 受取配当金　2,000百万円	３．各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　1,454百万円 受取配当金　1,300百万円
４．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当　200百万円 役員報酬　69百万円 不動産賃借料　50百万円 支払報酬　48百万円 減価償却費　12百万円 役員退職慰労引当金繰入額　11百万円 また、販売費に属する費用のおおよその割合は５％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95％であります。	４．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 銀行手数料　297百万円 給料手当　230百万円 広告宣伝費　199百万円 租税公課　150百万円 支払手数料　103百万円 不動産賃借料　99百万円 減価償却費　50百万円 また、販売費に属する費用のおおよその割合は13％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87％であります。	４．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当　390百万円 租税公課　327百万円 銀行手数料　213百万円 不動産賃借料　172百万円 役員報酬　138百万円 減価償却費　35百万円 また、販売費に属する費用のおおよその割合は６％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は94％であります。
５．減価償却実施額 有形固定資産　11百万円 無形固定資産　15百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　63百万円 無形固定資産　16百万円	５．減価償却実施額 有形固定資産　43百万円 無形固定資産　33百万円
６．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 器具備品　1百万円	６．　――――――	６．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物　41百万円 器具備品　16百万円 合計　57百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第５条の３の規定において準用する財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により、記載を省略しております。	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約１件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第８条の６第６項の規定により、記載を省略しております。
(2) オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年以内　0百万円 １年超　–百万円 合計　0百万円	(2) ――――	(2) オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料 １年以内　0百万円 １年超　–百万円 合計　0百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成 16 年９月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	26,935	58,099	31,164

当中間会計期間末（平成 17 年９月 30 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	79,072	381,223	302,150

前事業年度末　（平成 17 年３月 31 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	38,037	278,534	240,497

（後発事象）

1．住友信託銀行グループとのインターネット銀行の共同設立と資本・業務提携

当社は住友信託銀行株式会社（本社：大阪府中央区、取締役社長：森田　豊／以下、「住友信託銀行」という）と、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行（以下「新ネット銀行」）を共同設立するとともに、住友信託銀行グループと当企業グループとの間で資本・業務提携を行うことで、平成 17 年 10 月 25 日に基本合意致しました。主な提携内容は下記のとおりであります。

（1）基本合意の趣旨・目的

インターネットが幅広く普及し、オンライン証券取引等のインターネットによる金融取引が加速しつつあるなか、今後、決済利便性、リアルタイム性、魅力ある多様な商品の提供などの観点から、インターネット銀行で資産形成・運用を行うお客様が益々増加すると想定されます。このような共通認識のもと、お客様中心の革新的な新ネット銀行を対等の精神で設立・運営することに致しました。今後、住友信託銀行グループと当企業グループは、資本・業務提携を実施し、商品・サービス・ノウハウおよび販売チャネルを相互に提供・活用することで、各々の競争力・収益力を強化してまいります。

（2）共同設立する「新ネット銀行」の概要

ア．商号　　：未定

イ．本店所在地：東京都港区六本木 1-6-1 泉ガーデンタワー

ウ．出資金　　：営業開始時に 200 億円程度を予定

エ．株主　　：住友信託銀行グループ 50%、当企業グループ 50%

オ．営業開始　：法令で定められた監督官庁の許認可等を経た上で、平成 19 年度上期の極力早い時期での営業開始を目指します。

カ．事業内容 ：以下を中心とする業務

① インターネットを活用した、預金業務、為替業務、有価証券その他運用商品等の販売業務

② インターネットを活用した、個人向けおよび中小企業・個人事業者向け貸出業務

③ 個人・法人向け銀行・信託契約・併営業務代理店業務

④ 有価証券等の売買による運用業務

（3）業務提携の概要

住友信託銀行グループと当企業グループは、以下の業務提携を行う予定です。

ア．新ネット銀行と住友信託銀行グループとの間の主な業務提携

・住友信託銀行専属の銀行・信託契約・併営業務代理店提携

・住友信託銀行との市場性関連業務に関する提携

・住友信託銀行グループ専属での不動産関連ニーズのあるお客様の紹介

イ．新ネット銀行と当企業グループとの間の主な業務提携

・イー・トレード証券との新たに開始するシームレスな画面接続・資金移動のサービスを含む優先的業務提携

・イー・トレード証券専属の証券仲介提携

ウ．住友信託銀行グループと当企業グループとの間の業務提携

・上記ア、イの他、不動産に関連する業務提携等、各グループの競争力・収益力の強化に繋がる業務提携

（4）資本提携の概要

新ネット銀行の共同設立および資本・業務提携の一環として、住友信託銀行と当企業グループは株式の相互取得による資本提携を行います。

ア．住友信託銀行は、平成 17 年 11 月に当社の普通株式を第三者割当増資の方法により 70 億円を目処に引受けるとともに、イー・トレード証券の普通株式を 30 億円を目処に可及的速やかに取得する予定です。

イ．当社は、住友信託銀行の普通株式を 100 億円を目処に可及的速やかに取得する予定です。

２．第三者割当による新株式発行について

当社は、平成17年10月25日開催の取締役会において、住友信託銀行株式会社との、新ネット銀行の共同設立および業務提携の一環としての資本提携を目的とした第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしました。

（１）新株式の発行要領

ア．	発行新株式数	普通株式　155,000株
イ．	発行価額	１株につき　金45,000円
ウ．	発行価額の総額	6,975,000,000円
エ．	資本組入額	１株につき　金22,500円
オ．	資本組入額の総額	3,487,500,000円
カ．	申込期間	平成17年11月16日（水）
キ．	払込期日	平成17年11月16日（水）
ク．	配当起算日	平成17年10月１日（土）
ケ．	割当先及び割当株式数	住友信託銀行　155,000株

（２）増資の理由及び資金の使途等

ア．増資の理由

本件増資による資本提携を通じて、住友信託グループと当企業グループとの業務提携を積極的に推進するものであります。

イ．資金の使途

今回の新株式発行による調達資金は、住友信託グループとの業務提携を強化すべく、資本提携を行なうための株式取得資金に全額充当する予定です。